

I 産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者などの多様な担い手の確保・育成

1 県、市町村、農業団体による連携・分担と支援体制の強化

(1) コロナ禍での就農相談の開催と市町村との連携

■背景とねらい

長野地域就農促進協議会では、相談者の確保＝研修生の確保→新規就農者確保との考えのもと、より多くの相談者を確保するため、県主催就農相談会に加え長野地域単独の就農相談会を企画し、市町村・JA就農担当者の連携のもと相談会を開催してきた。

この取り組みにより、年間延べ70名を超える新規就農相談者との面談による研修への誘導で年平均10名程度の里親研修生を確保している。

令和元年度末からコロナ禍における相談会の開催とその実施方法の再考に迫られ、県主催の相談会が減少し相談者確保が見込めないことから、長野地域単独で相談会を企画運営し、体験研修や里親研修への誘導を市町村と連携しながら途切れることなく進めることが求められた。

■本年度の取組と成果

1 オンライン就農相談会の開催

昨年度は新型コロナウイルスの蔓延等に対応し、従来の対面での面談の代替措置としてオンライン就農相談会を企画開催してきた。コロナ禍での相談活動を継続するため、本年度は4月当初から定期開催という形式で実施した。

就農相談会の周知方法や進め方、その後のフォロー等については昨年度得られた知見をもとにより精度を高めることができた。

2 相談会の継続と市町村との連携

表 県外に向けた相談会への企画参加実績

年度	相談会開催日数	延べ相談者数
元年度	7日	67名
2年度	15日	89名
3年度	19日	124名

オンライン就農相談会は、農業農村支援センターが企画し市町村や関係機関に周知を依頼し予

約制で開催した。面談では、相談者が希望する市町村担当者の出席を依頼し、相談当初から支援センター・市町村が連携する方法としている。



写真 オンライン面談の実施状況

また、オンライン相談の面談手法の理解を広めるため、他市町村のオブザーバー参加を勧め面談スキルの向上を図った。これにより、参加回数に差はあるものの、全市町村の参加を得ることができた。県主催の就農相談会が減少し相談機会が減っているが、長野地域オンライン就農相談会を開催することで相談者数は例年以上の相談者と里親研修生の確保ができた。



写真 Zoom を活用した市町村との同時面談の様子

■今後の課題と対応

定期的な開催がオンライン就農相談会の成果につながっていると考える。また、相談後の体験等は市町村・JAとの連携が不可欠である。今後オンライン相談会をより充実したものとするためには、時間制約のないアカウントの確保とより一層の連携が不可欠である。

(地域第一係 近藤)